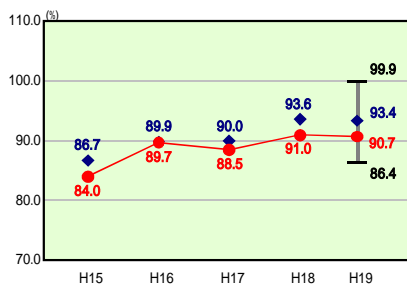


経常収支比率の分析

経常収支比率(合計)

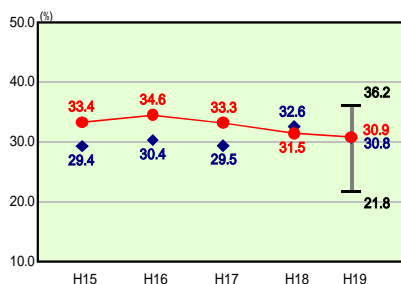


当該団体値 ●
類似団体内平均値 ◆
類似団体内最大値 ⊥
類似団体内最小値 ⊥

人口 40,481人(H20.3.31現在)
面積 175.00 km²
歳入総額 16,092,267千円
歳出総額 15,370,452千円

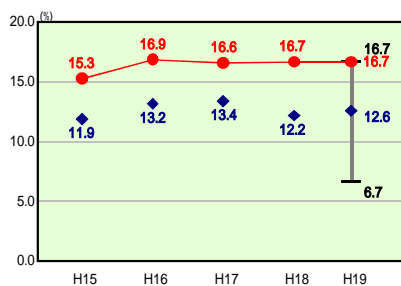
H19類似団体内順位 3/9
全国市町村平均 92.0
岐阜県市町村平均 87.1

人件費



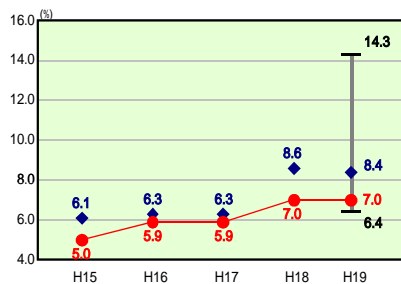
H19類似団体内順位 6/9
全国市町村平均 28.0
岐阜県市町村平均 26.9

物件費

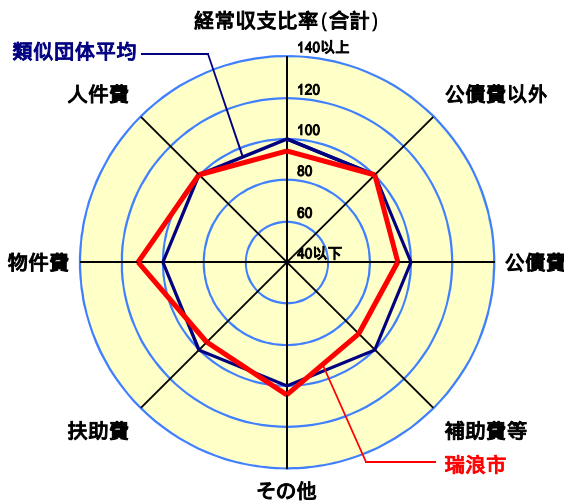


H19類似団体内順位 9/9
全国市町村平均 13.1
岐阜県市町村平均 13.3

扶助費



H19類似団体内順位 4/9
全国市町村平均 8.8
岐阜県市町村平均 6.8



- 1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

人件費:
類似団体平均と比較すると人件費に係る経常収支比率はほぼ同数値である。民間委託、指定管理者制度も活用して、今後も定員管理の適正化(平成22年度までに8.5%の減員)を推進し、引き続き人件費の抑制に努める。

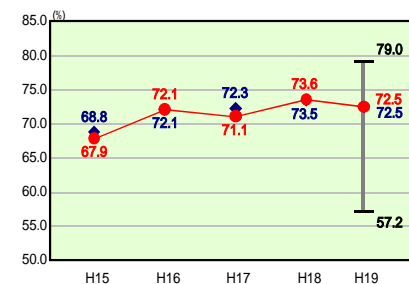
物件費:
物件費に係る経常収支比率が高くなっているのは、指定管理者制度や民間委託等による職員人件費から委託料(物件費)へのシフトと地籍調査事業に積極的に取り組んでいること、ごみ焼却施設の管理運営経費の増大が大きな要因である。今後も指定管理者制度の推進、ごみ焼却施設の管理運営経費の抑制に努める。

扶助費:
扶助費に係る経常収支比率は、類似団体平均を若干下回っているが、上昇傾向にある。今後は平成20年度より義務教育修了までの医療費の無料化を実施する等、扶助費は更に増加傾向にあるが、市民サービスと扶助費の抑制との適正なバランスを保つように努める。

補助費等:
補助費等に係る経常収支比率は類似団体平均と比較して下回っている。平成20年9月には瑞浪市補助金等見直し検討委員会から最終提言があり、市役所全課の補助金・負担金・交付金の規則・要綱や交付基準の見直しを行っている。今後も補助金等の整理合理化を進める。

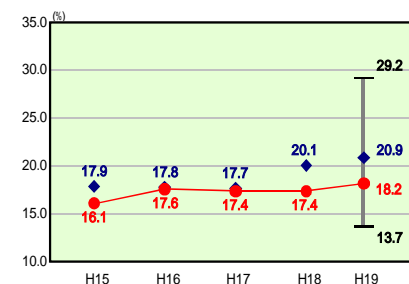
その他:
その他に係る経常収支比率が類似団体平均と比較して上回っているのは、下水道の公債負担割合の変更により繰出基準が定められ、経常繰出分が増加したためである。今後は瑞浪市集中改革プランに基づき、事業の経費削減、受益者負担の見直し等、経営改善を図ることにより一般会計からの繰出金の抑制に努める。

公債費以外



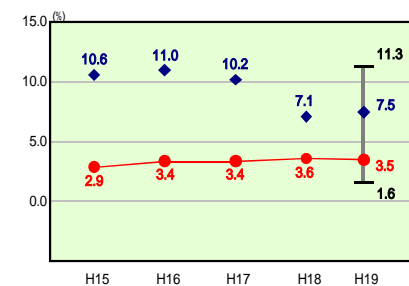
H19類似団体内順位 5/9
全国市町村平均 71.7
岐阜県市町村平均 68.7

公債費



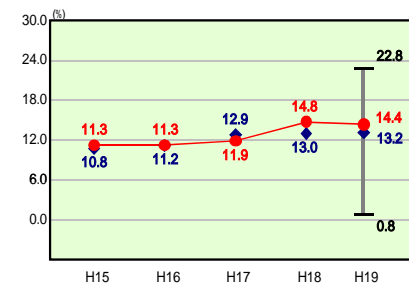
H19類似団体内順位 2/9
全国市町村平均 20.3
岐阜県市町村平均 18.4

補助費等



H19類似団体内順位 2/9
全国市町村平均 10.4
岐阜県市町村平均 8.9

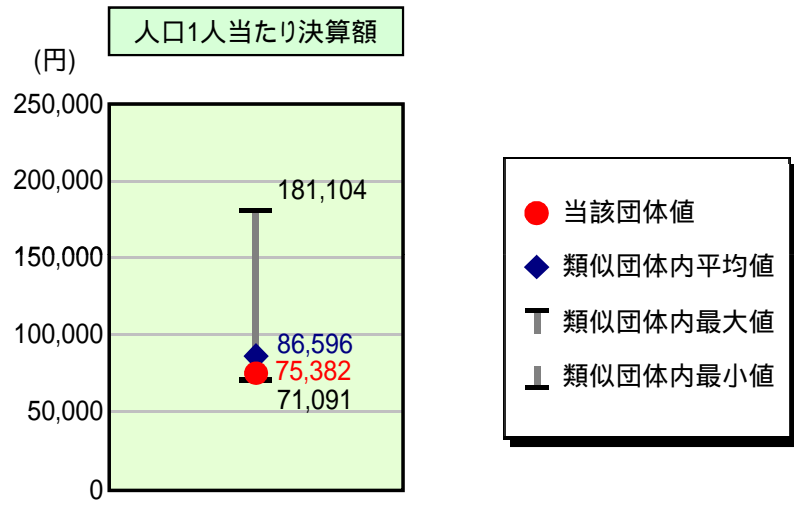
その他



H19類似団体内順位 5/9
全国市町村平均 11.4
岐阜県市町村平均 12.8

歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

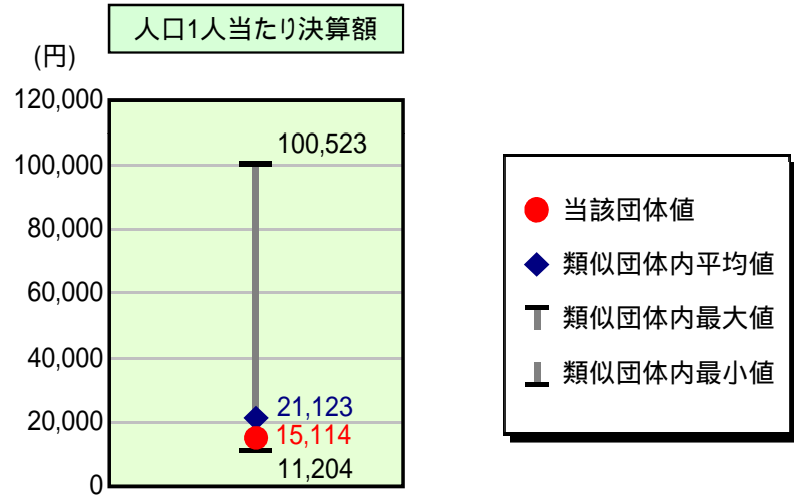
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	3,051,807	75,389	86,930	13.3
賃金(物件費)	156,725	3,872	4,442	12.8
一部事務組合負担金(補助費等)	25,204	623	2,414	74.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	15,935	394	343	14.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	-	-	2,959	-
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	82,651	2,042	1,824	12.0
退職金	280,783	6,936	12,316	43.7
合計	3,051,539	75,382	86,596	12.9

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	9.04	9.32	0.28
ラスパイレス指数	94.8	95.6	0.8

ラスパイレス指数及び職員数に係る項目については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである(以降の項目について同じ。)。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

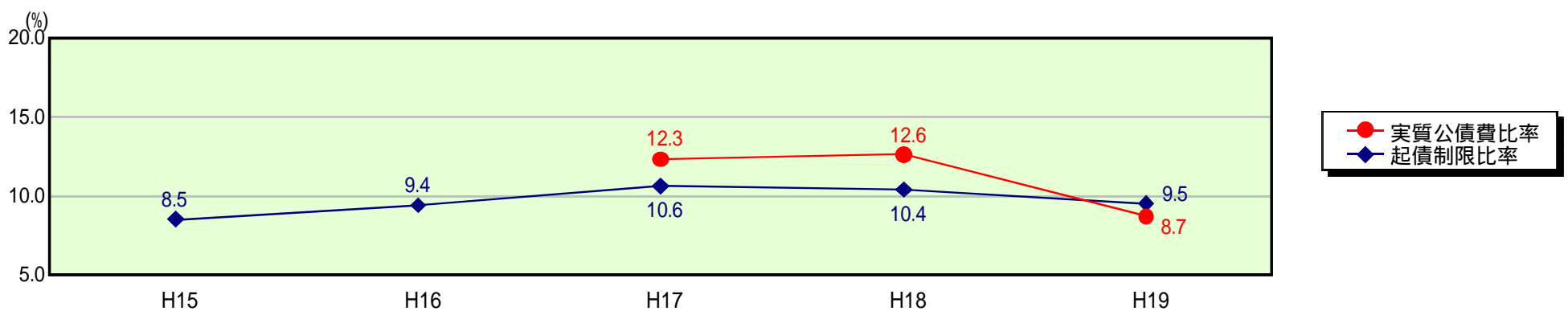


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	1,362,894	33,667	42,107	20.0
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	386,901	9,558	13,137	27.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	4,274	106	3,074	96.6
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	69,444	1,715	868	97.6
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	17	-
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	1,211,689	29,932	38,080	21.4
合計	611,824	15,114	21,123	28.4

平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、「-」としている(以降の項目について同じ。)

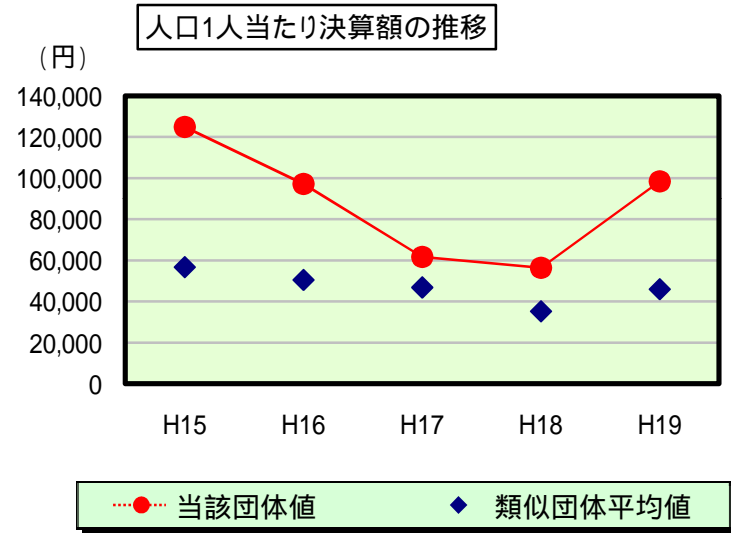
参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

岐阜県 瑞浪市

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H15	5,147,051	124,898	20.1	56,756	14.6	34.7
うち単独分	3,419,024	82,966	36.0	38,900	6.0	42.0
H16	3,998,264	97,114	22.2	50,533	11.0	11.2
うち単独分	3,072,805	74,635	10.0	35,187	9.5	0.5
H17	2,528,959	61,697	36.5	46,874	7.2	29.3
うち単独分	2,106,926	51,401	31.1	28,370	19.4	11.7
H18	2,295,345	56,393	8.6	35,256	24.8	16.2
うち単独分	2,028,632	49,840	3.0	21,867	22.9	19.9
H19	3,985,584	98,456	74.6	46,013	30.5	44.1
うち単独分	3,667,222	90,591	81.8	33,938	55.2	26.6
過去5年間平均	3,591,041	87,712	5.5	47,086	5.4	10.9
うち単独分	2,858,922	69,887	14.7	31,652	0.5	15.2